

●研究関係経費

◇研究関係経費…約487億円

研究関係経費は、運営費交付金等研究経費約175億円、受託研究等経費約150億円、科学研究費補助金等約162億円の合計で約487億円となります。

なお、教員一人当たり換算すると、研究関係経費は約1,594万円となります。

・運営費交付金等研究経費…約175億円

運営費交付金・寄附金・自己収入を財源とするもので、業務費としての研究経費約149億円及び教育研究支援経費約26億円の合計で約175億円となります。教育研究支援経費とは、附属図書館や学術情報メディアセンターなどの教育研究支援組織の運営に要する費用です。

なお、教員一人当たり換算すると、約573万円となります。

・受託研究等経費…約150億円

受託研究費等約145億円及び受託事業費等約5億円の合計で約150億円となります。これらの経費には、消耗品費・人件費・減価償却費等が含まれています。

なお、教員一人当たり換算すると、約491万円となります。

・科学研究費補助金等…約162億円

平成18事業年度における科学研究費補助金等の受入額(直接経費)は約162億円です。

なお、教員一人当たり換算すると、約530万円となります。

教員1人当たりの研究関係経費 1,594万円

= 研究関係経費(48,687百万円) / 教員数(3,055人)

※教員数：常勤教員数(平成18年5月1日現在)

研究関係経費 (単位：百万円)

区分	16年度	17年度	18年度	増減率
運営費交付金等	16,092	15,795	17,498	10.8%
受託研究等	9,015	11,683	14,987	28.3%
科学研究費補助金等*	16,829	16,580	16,202	△2.3%
合計	41,936	44,058	48,687	10.5%

※間接経費は含まれておりません。

運営費交付金等研究経費 (単位：百万円)

区分	研究経費	教育研究支援経費	合計
減価償却費	4,527	119	4,646
消耗品	3,095	93	3,188
電子計算機借料	1,022	1,744	2,766
光熱水料	1,056	76	1,132
旅費	1,122	4	1,126
保守費	722	153	875
図書費	597	189	786
修繕費	662	19	681
移設撤去費	307	0	307
その他	1,773	218	1,991
合計	14,883	2,615	17,498

受託研究等経費 (単位：百万円)

区分	16年度	17年度	18年度	増減率
受託研究・共同研究	8,833	11,173	14,483	29.6%
受託事業・共同事業	182	510	504	△1.2%
合計	9,015	11,683	14,987	28.3%

科学研究費補助金等受入状況 (単位：百万円)

区分	16年度	17年度	18年度
科学研究費補助金	(1,333) 11,439	(1,369) 11,861	(1,643) 11,611
研究拠点形成費補助金 (21世紀COEプログラム)	(-) 3,275	(159) 3,216	(300) 3,118
厚生労働科学研究費補助金	(40) 989	(65) 1,062	(82) 1,052
その他	(121) 1,126	(88) 441	(74) 421
合計	(1,494) 16,829	(1,681) 16,580	(2,099) 16,202

※()は間接経費で外数です。

※金額は、年度内の転入・転出及び分担者への送金等を差し引いた額です。

●人件費

本学の業務費のうち人件費は約597億円で、平成17事業年度と比較した場合、約1億2千万円減少しています。常勤教職員が約2億9千万円減少している一方で、非常勤教職員は約3億円増加しており、退職手当については約1億3千万円減少しています。

また、業務費のうち人件費が占める割合は約52.2%で、平成17事業年度と比較した場合、約1.9%減少しましたが、これは受託研究等の増加に伴い業務費が約37億円増加したことが主な理由です。

●一般管理費

平成18事業年度の一般管理費は約40億円で、平成17事業年度と比較した場合、金額にして約11億円、比率にして約21%減少しました。これは、コストの削減努力や目的別区分の適正化によるものです。

なお、業務費に対する一般管理比率は約3.5%であり、平成17事業年度と比較した場合、約1.1%減少しました。

人件費比率 **52.2%**

= 人件費 (59,694百万円) / 業務費 (114,299百万円)

役員及び教職員人件費

(単位:百万円)

区 分		16年度	17年度	18年度	差 引
役員	報酬等				
	常勤	159	156	169	13
	非常勤	8	8	1	△7
退職手当		—	63	—	△63
小 計		167	227	170	△57
教員	給与等				
	常勤	32,097	31,907	31,680	△227
	非常勤	1,461	1,508	1,731	223
退職手当		3,284	2,717	2,781	64
小 計		36,842	36,132	36,192	60
職員	給与等				
	常勤	16,915	17,258	17,181	△77
	非常勤	4,942	4,278	4,362	84
退職手当		2,065	1,922	1,789	△133
小 計		23,922	23,458	23,332	△126
報酬及び給与等	常勤	49,171	(※42,683)	(※42,046)	△291
	非常勤	6,411	5,794	6,094	300
退職手当		5,349	4,702	4,570	△132
合 計		60,931	59,817	59,694	△123

※総人件費改革の削減対象となる人件費の支給額です。

一般管理費

(単位:百万円)

区 分	16年度	17年度	18年度	増減率
一般管理費	5,273	5,079	4,012	△21.0%

一般管理費

(単位:百万円)

区 分	金 額
保守費	1,072
光熱水料	491
報酬委託手数料	441
消耗品	393
修繕費	318
減価償却費	321
賃借料	159
旅 費	140
租税公課	132
印刷製本費	94
損害保険料	92
その他	359
合 計	4,012

一般管理費比率

3.5%

= 一般管理費 (4,012百万円) / 業務費 (114,299百万円)